

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町二丁目3番1号				
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	日本郵便株式会社 代表取締役社長兼執行役員社長 衣川 和秀				
事業概要	Q86 郵便局				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第1号該当特定事業者(大規模エネルギー使用事業者)	前年度の原油換算エネルギー使用量	4,228.0	kl	
	<input type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第2号該当特定事業者(自動車運送事業者)	県内登録の自動車数			台
	<input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者				
計画期間	2022年度～2024年度				
温室効果ガスの排出の抑制を図るための基本方針	温室効果ガスは、年平均1%の削減で、3年間で基準年度比3%の削減を目標とします。				
温室効果ガスの排出の抑制を図るための推進体制	環境マネジメントシステム名称	日本郵便オリジナル環境指針	適用範囲	熊本北郵便局	取得年月日 2014年4月
温室効果ガスの排出の抑制を図るため実施しようとする措置の内容	節電の取組(照明の消灯、空調の温度管理、電源機器の未使用時電源オフ、コピー機の省エネモード設定等)				
温室効果ガスの排出の状況及び抑制の量に係る目標	温室効果ガス算定排出量	基準年度の実績(A) (2021)年度 6,393 t-CO ₂	前年度の実績 ()年度 t-CO ₂	目標年度(B) (2024)年度 6,201 t-CO ₂	増減率 ((B-A)/A) △ 3.0 %
	原単位温室効果ガス算定排出量	基準年度の実績(C) 原単位 当たり t-CO ₂	前年度の実績 原単位 当たり t-CO ₂	目標年度(D) 原単位 当たり t-CO ₂	増減率 ((D-C)/C) %
	原単位の考え方				
特記事項					

- 備考 1 のある欄には、該当する内に「レ印」を記入してください。
- 2 「計画期間」は、提出する日の属する年度以降5か年度以内の期間を設定してください。
- 3 「基準年度」とは、原則、計画期間の前年度としますが、事業者が定める地球温暖化対策に係る計画において別に定める基準年度がある場合は当該年度を基準年度とすることができます。この場合、計画期間の前年度の実績を「前年度の実績」欄に記入してください。
「目標年度」とは、計画期間の最終年度をいいます。
- 4 温室効果ガス算定排出量の対象とする温室効果ガスは、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素とします。
- 5 原単位による目標を設定する場合は、「原単位温室効果ガス算定排出量」欄を記入してください。
「原単位の考え方」欄には、温室効果ガス排出量の抑制に係る取組等が適正に反映され则认为される指標(生産数量、延べ床面積等)や設定に係る考え方等を記入してください。
- 6 「特記事項」欄には、過去の温室効果ガス排出削減に係る実績や地球温暖化防止に寄与する技術又は商品の開発等の取組があれば、記入してください。